

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 匡人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-3710-2985

【事務連絡者氏名】 取締役 星 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-3710-2985

【事務連絡者氏名】 取締役 星 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間		第1期	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年4月2日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		1,152,398		2,633,289
経常利益又は経常損失 () (千円)		231,898		690,045
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)		203,291		1,350,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		272,520		1,239,005
純資産額 (千円)		2,617,282		2,349,056
総資産額 (千円)		4,405,006		4,024,940
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)		30.63		203.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)		58.9		57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成24年4月2日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成24年4月2日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。また、決算数値の前年同期との対比は行っていません。

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における当社グループを取り巻く事業環境を見渡しますと、パーソナルコンピューター以外でのポータブルなネット接続機器の多様化や、デジタルカメラをはじめとする家電、車載機器、電子看板、店舗での操作用端末など実用機器でのグラフィクス表示機能の技術が著しく進歩しており、一般への普及も進んでおります。今後、デジタルグラフィクスの制作から利用に関する技術とサービスや、利便性の高いデジタル機器のユーザーインターフェースの提供は、より一層社会的に重要な基幹活動の一つになっていくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「デジタル“ものづくり”」の応援と支援を経営理念に掲げ、デジタルによるコンテンツの制作と利用が一般に普及する社会において、引き続き重要なポジションを担い続けられるよう、当社グループの強みであるグラフィクス関連技術とサービス開発の相乗効果を最大限に活かした事業活動を推進しております。

携帯端末市場の中心がスマートフォンへと急速に移行していく中で、当社グループは事業モデルが転換期にさしかかっており、かかる変化を新たな成長機会として捉え、中長期的に企業価値を継続的に向上させる目的で、事業構造改革を進めており、平成25年12月期については、通期での黒字化を実現すべく、コスト削減と利益率の向上を目指す一方で、戦略投資事業における投資の成果としてのソリューションの強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、一部事業セグメントの収益が集中する傾向にある四半期であることに加え、第2四半期以降に計画していた利益率の高いライセンス収入が前倒りで当第1四半期連結累計期間に計上されることとなりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,152,398千円、営業利益は235,678千円となりました。経常利益につきましては231,898千円、四半期純利益は203,291千円となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。

<コンテンツソリューション事業>

コンテンツソリューション事業は、セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。

当社グループのグラフィクス技術による、総合的なコンテンツ関連ソリューション提供を強化するため、従来の電子書籍サポート事業に加え、クリエイターサポート事業における法人向けグラフィクス関連活動を再編し、ロイヤリティ収入と業務受託収入が移行しております。

セグメント区分の変更に伴い、セグメント名称を「電子書籍サポート事業」から「コンテンツソリューション事業」へ変更しております。

電子書籍ソリューションの中心である携帯電話市場におきましては、平成25年3月末で国内携帯電話加入契約数が1億3,172万台（前年比6.1%増）となっております。（社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）

また、スマートフォンの状況は、2012年度の出荷台数が2,898万台（前年比19.9%増）に拡大し、総出荷台数に対するスマートフォン出荷台数比率は71.0%になると見込まれております。（株式会社MM総研発表より）

このような経営環境の中、Android端末向け総合電子書籍ビューア「BS Reader」のダウンロード数は、当第1四半期連結累計期間において200万ダウンロードとなっております。

以上の結果、コンテンツソリューション事業につきましては、総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍ソリューションの売上高が305,013千円、グラフィクスソリューションの売上が26,669千円となり、当事業合計の売上高は331,682千円、営業利益は25,030千円となりました。

<クリエイターサポート事業>

クリエイターサポート事業は、セグメント区分の変更をしております。

法人向けのロイヤリティ収入と業務受託収入をコンテンツソリューション事業へ移行しております。

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業には、グラフィクスコンテンツ制作における新製品「CLIP STUDIO」シリーズや、従来のイラスト制作ソフトウェア「ILLUST STUDIO」、マンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」シリーズ、アニメ制作支援ソフトウェア「RETAS STUDIO」等の販売と、インターネットを通じて、イラスト、マンガ、アニメ、小説を制作するクリエイターの創作活動をトータルに支援するサイト「CLIP」のユーザーからの課金収入が属しております。

当第1四半期連結累計期間には、高機能を搭載した「CLIP STUDIO PAINT EX」のパッケージ版をリリースしたこと等も影響し、「CLIP」の登録者数は平成25年3月末時点で28万人となり、月次約3%のペースで会員を増やしております。また「CLIP STUDIO」シリーズへの継続した開発投資や新製品立上げ対応も実施しております。

以上の結果、売上高は145,709千円、営業損失は33,645千円となりました。

クリエイターサポート事業では、グラフィクスコンテンツの制作支援ツール、デバイス、サービスの提供を通じて、グラフィクスコンテンツサービスの制作・流通を支援する基幹プラットフォームとしての収益力強化に引き続き注力してまいります。

<UI/UX事業>

従来のミドルウェア事業につきましては、UI/UX（ユーアイ/ユーエックス）事業に名称を変更しております。

UI/UX事業とは、ユーザーと機器並びにソフトウェアとの間で接点となり、相互がやり取りをするための一連の要素であるUI（ユーザーインターフェース）と、機器やソフトウェアを通じて得られる楽しさや気持ちよさ等の体験であるUX（ユーザーエクスペリエンス）とを一体として考え、デザインとソリューション提供から実装開発までをトータルで行う事業です。

UI/UX事業は、車載機、デジタルカメラ、業務用カラオケ機器等を中心に事業を拡大してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、UI/UX事業の収益が集中する傾向にある四半期であることに加え、第2四半期以降に計画していたライセンス収入が前倒しで収益計上されたこと等により、売上高は597,464千円となりました。利益率の高いライセンス収入が前倒しで計上されたことにより、営業利益は226,748千円となりました。

<アプリケーション事業>

通信キャリアやサービス事業者、ゲーム開発会社等に対して、サービス運営や受託開発を行うアプリケーション事業では、事業構造改革の一環として事業規模の縮小を進めております。その結果、売上高は77,541千円、営業利益は4,490千円となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,405,006千円となりました。うち、流動資産は2,410,670千円であり、主な内容は現金及び預金1,351,889千円であります。また、固定資産は1,984,595千円であり、主な内容はソフトウェア848,475千円、投資有価証券706,051千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、1,787,723千円となりました。うち、流動負債は1,163,732千円であり、固定負債は623,991千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,617,282千円となりました。なお、自己資本比率は、58.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、13,473千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,635,570	6,635,570	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の 配当に関する請求権その他の権 利内容に何ら限定のない、当社に おける標準となる株式です。な お、当社は種類株式発行会社では ありません。 普通株式は振替株式であり、ま た、単元株式数は100株です。
計	6,635,570	6,635,570		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		6,635,570		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,582,500	65,825	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	52,870		
発行済株式総数	6,635,570		
総株主の議決権		65,825	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成24年4月2日設立のため、前第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日)に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,740	1,351,889
売掛金	561,478	637,684
製品	48,491	41,298
仕掛品	24,655	121,870
原材料及び貯蔵品	119,232	132,804
その他	120,371	137,987
貸倒引当金	10,389	12,862
流動資産合計	2,158,580	2,410,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,413	113,436
減価償却累計額	70,618	72,363
建物(純額)	41,794	41,073
工具、器具及び備品	266,008	267,685
減価償却累計額	237,737	241,915
工具、器具及び備品(純額)	28,270	25,770
有形固定資産合計	70,065	66,843
無形固定資産		
ソフトウェア	885,915	848,475
ソフトウェア仮勘定	25,766	77,091
のれん	34,955	33,207
その他	32,606	33,823
無形固定資産合計	979,243	992,598
投資その他の資産		
投資有価証券	599,132	706,051
敷金及び保証金	188,094	187,377
その他	19,474	31,724
投資その他の資産合計	806,700	925,153
固定資産合計	1,856,010	1,984,595
繰延資産	10,349	9,740
資産合計	4,024,940	4,405,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,305	182,139
短期借入金	190,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	248,576	250,660
未払法人税等	4,271	21,390
返品調整引当金	3,775	2,979
受注損失引当金	-	9,168
関係会社清算損失引当金	10,844	10,844
事業構造改革引当金	81,133	34,446
その他	313,512	362,105
流動負債合計	1,022,418	1,163,732
固定負債		
長期借入金	474,391	418,497
退職給付引当金	76,593	65,154
繰延税金負債	102,481	140,339
固定負債合計	653,465	623,991
負債合計	1,675,884	1,787,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,867,600	479,126
利益剰余金	658,100	933,664
自己株式	71	108
株主資本合計	2,209,429	2,412,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,127	182,357
その他の包括利益累計額合計	113,127	182,357
新株予約権	26,499	22,242
純資産合計	2,349,056	2,617,282
負債純資産合計	4,024,940	4,405,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,152,398
売上原価	590,573
売上総利益	561,824
返品調整引当金戻入額	3,775
返品調整引当金繰入額	2,979
差引売上総利益	562,620
販売費及び一般管理費	326,941
営業利益	235,678
営業外収益	
受取利息	182
為替差益	1,881
その他	263
営業外収益合計	2,327
営業外費用	
支払利息	2,414
持分法による投資損失	2,150
その他	1,542
営業外費用合計	6,107
経常利益	231,898
特別利益	
新株予約権戻入益	4,256
特別利益合計	4,256
特別損失	
支払和解金	7,600
投資有価証券評価損	4,148
特別損失合計	11,748
税金等調整前四半期純利益	224,407
法人税等	21,116
少数株主損益調整前四半期純利益	203,291
四半期純利益	203,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,291
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	69,229
その他の包括利益合計	69,229
四半期包括利益	272,520
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	272,520
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	127,085千円
のれんの償却額	1,747千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年3月開催の定時株主総会決議により、利益剰余金の欠損填補を行い、資本剰余金のうち1,388,473千円を減少し、資本剰余金は479,126千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ ソリューション事業	クリエイターサ ポート事業	UI/UX事業	アプリケー ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	331,682	145,709	597,464	77,541	1,152,398		1,152,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高			340	980	1,321	1,321	
計	331,682	145,709	597,805	78,522	1,153,719	1,321	1,152,398
セグメント利益又はセグメン ト損失()	25,030	33,645	226,748	4,490	222,623	13,055	235,678

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「ミドルウェア事業」から「UI/UX事業」へ名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであります。

また、従来「クリエイターサポート事業」に含まれていたソフトウェアに係るロイヤリティ収入を「電子書籍サポート事業」と統合し、「コンテンツソリューション事業」といたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円63銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	203,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,291
普通株式の期中平均株式数(株)	6,635,226
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。